

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組
 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植木 義明
 (氏名) 岡本 広幸
 配当支払開始予定日

TEL 0257-23-2201
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,267	6.5	1,684	21.1	1,854	30.5	911	13.3
26年3月期	43,428	15.0	1,390	45.9	1,421	47.0	804	70.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,161百万円 (41.7%) 26年3月期 819百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.53	—	5.6	4.6	4.0
26年3月期	24.29	—	5.2	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,329	16,703	40.3	503.54
26年3月期	39,357	15,779	40.0	475.50

(参考) 自己資本 27年3月期 16,671百万円 26年3月期 15,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,207	△792	△506	5,894
26年3月期	1,921	△877	△576	4,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	198	24.7	1.3
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	198	21.8	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		33.1	

(注) 平成26年3月期期末配当金内訳 普通配当: 4円00銭 記念配当(創業130周年): 2円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△7.1	1,100	△34.7	1,100	△40.7	600	△34.2	18.12

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,367,644 株	26年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,259,523 株	26年3月期	1,251,573 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,111,135 株	26年3月期	33,121,851 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,772	0.8	1,332	23.9	1,413	23.1	658	12.8
26年3月期	37,478	12.1	1,075	51.9	1,148	51.2	583	62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.89	—
26年3月期	17.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
27年3月期	37,270		14,575		39.1	440.24		
26年3月期	35,541		13,905		39.1	419.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,575百万円 26年3月期 13,905百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	0.6	900	△36.3	500	△24.1	15.10

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載は省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響から一時的な景気低迷がみられましたが、政府の経済政策や日銀の追加緩和に伴う円安・株高を背景に、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、公共投資や民間住宅投資が減少基調となったことにより、建設投資は前期を僅かに下回る水準で推移したものの、首都圏での民間非住宅建築部門の好調さや東日本大震災の復興需要の継続もあり、好調な受注環境が継続しました。しかしながら地方においては、景気回復を実感できるまでには至らず、公共投資が前年を下回る水準で推移した地域もありました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場動向の変化に迅速かつタイムリーに適応し、受注物件を適切に精査し、部門間及びグループ会社との連携を密にして鋭意事業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は、504億31百万円(前期比10.5%増)、売上高は、462億67百万円(前期比6.5%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は、16億84百万円(同21.1%増)、経常利益は、18億54百万円(同30.5%増)、当期純利益は、9億11百万円(同13.3%増)となりました。

これは、主力の建設事業において、特に建築部門の受注高が好調であった前期並みを確保し、完成工事高も増えたことに加え、資材や人材確保等工事着工前の準備を万全にし、リスク管理と原価管理の徹底を図ったことにより工事利益率が好転したことも大きな要因となっております。また、安全管理の徹底により休業4日以上の労働災害がなかったことも特筆すべき点としてあげられます。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注の増加に加えて、施工が順調に進捗したことにより、売上高は378億1百万円(前期比0.9%増)となりました。利益面につきましては、徹底した工程管理と、社員配置の効率性が高まったことにより採算性の向上が図られ、セグメント利益は11億94百万円(同31.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション販売事業及び販売用不動産の売上増加により売上高は58億10百万円(同76.0%増)となり、セグメント利益は4億38百万円(同22.0%増)となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は6億39百万円(同0.1%増)となり、セグメント利益は1億87百万円(同0.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は20億16百万円(同0.5%減)となり、セグメント利益は49百万円(同38.7%減)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
石峠改良工事	東北地方整備局 三陸国道事務所
中川護岸耐震補強工事(その28)	東京都財務局
刈羽村役場新庁舎事務棟建設(建築)工事	刈羽村
株式会社アドバネクス埼玉工場新築工事	(株) アドバネクス
(仮称)十日町本町二丁目計画建築工事	(株) ファイン・テン

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
北海道新幹線、第2外黒山トンネル外1箇所工事	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北新幹線建設局
仙台市あすと長町復興公営住宅建設工事	仙台市
住宅下解消に伴う東京ライン下仁田町西野牧地内補償移設工事	帝石パイプライン(株)
株式会社長野ダイハツモーターズ本社新築工事	(株) 長野ダイハツモーターズ
ユキワ精工株式会社 本社第二工場建設工事	(有) 厚和精機

②次期の見通し

今後、わが国経済は、消費税増税後の反動減やそれに伴う在庫調整が一巡し、堅調な企業業績を背景とした所得雇用環境の改善、原油安や株高に伴う個人消費の回復期待など景気回復の傾向が強まる見通しです。

建設市場においては、政府建設投資は、東日本大震災関連の投資は増加が見込めるものの、全体としては前年比で減少が見込まれる中、民間住宅は、消費税増税の延期や省エネ住宅エコポイント等の活性化策により、持家分譲住宅の着工が増加する見通しです。また、民間非住宅建設投資は、堅調な企業の設備投資意欲を背景に前期比増が続くものと思われ、成長する分野に焦点をあて注視していきたいと考えています。

このような環境のもと、当社グループは「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの事業ミックス、総合力を最大限に活かし、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応した事業開発に取り組んでまいります。事業領域面につきましては、環境保全を優先し、建設業を核に、介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の問題の解決、コミュニティ創りの支援、お客様が満足するサービスの提供を行い、業績の向上に努める所存であります。

平成28年3月期(平成27年度)の通期業績予測につきましては、民間設備投資の動向や震災復興事業をはじめとした公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応してまいります。しかしながら、前期同様に技術員や技能労働者不足が解消するまでには至っておらず、工事量の大幅な増加は見込めない状況です。また、不動産事業において大型物件の売上が翌々年度にずれ込む見込みであることから、現時点では連結売上高430億円(前期比7.1%減)、営業利益11億円(同34.7%減)、経常利益11億円(同40.7%減)、当期純利益6億円(同34.2%減)を見込んでおります

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別 項 目	27年3月期 実績	28年3月期 計画	増 減
建設事業	37,801	38,900	1,099
不動産事業	5,810	1,300	△4,510
建材製造販売事業	639	650	11
その他	2,016	2,150	134
合 計	46,267	43,000	△3,267

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、413億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億72百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が14億32百万円増加したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は246億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、未成工事受入金が8億10百万円増加したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は167億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△506
現金及び現金同等物の増加額	467	907
現金及び現金同等物期末残高	4,986	5,894

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、当連結会計年度期末には58億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億7百万円（前期は得られた資金19億21百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が16億11百万円に増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億92百万円（前期は使用した資金8億77百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前期は使用した資金5億76百万円）となりました。これは主に借入金による純支出1億80百万円と、配当金の支払額1億99百万円によるものです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	39.0	37.5	40.7	40.0	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	16.8	18.0	17.6	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	—	9.2	3.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	—	11.7	34.6	38.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益分配につきましては、株主の皆様への積極的な利益還元策として、前期は1株につき普通配当4円、記念配当（創業130周年）2円で計6円でしたが、当期は1株につき普通配当を2円増配して6円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

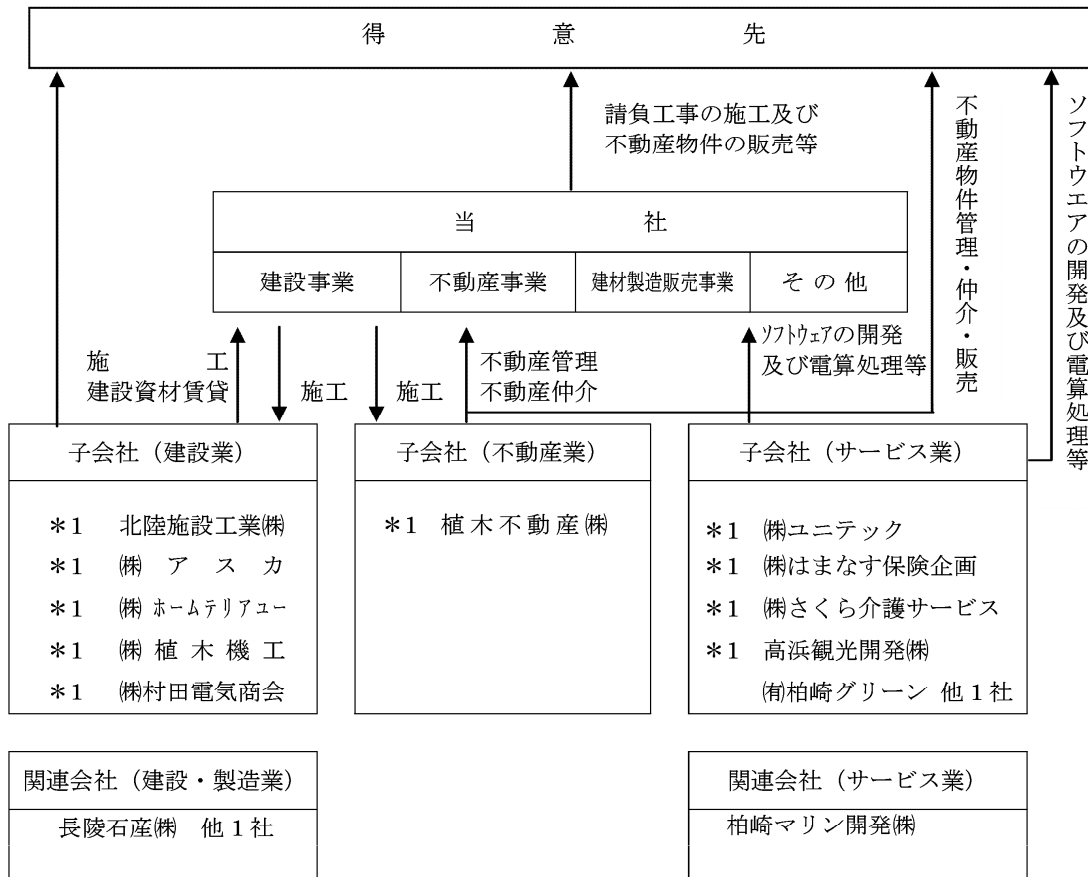
2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
その他の事業	当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. *1の会社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を主に、その他、介護福祉事業、ソフトウェア開発・販売事業、ゴルフ場運営事業等各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、安全、安心で快適な生活環境を提供し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを共通の理念としております。

また、当社は明治18年創業以来、昨年で130周年を迎えることができました。

その間、受け継がれ、更新されてきた確かな技術力をベースに、誠実な顧客対応・適正品質の商品提供を徹底し、経営基盤の安定と事業の発展を実現し、皆様の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会・経済・環境面における様々な顧客のニーズに応え、地域コミュニティの創造に貢献することをグループ経営の目標としております。特に、環境や安全に対する意識の高まり、少子高齢化の進展に伴う生活様式の変化、消費者の価値観の多様化により市場構造も大きく変わってきています。このような市場の変化に機敏に対応すべく、当社では第11次中期経営計画(2013-2015年度)を策定し、本年は最終の3年目にあたります。「持続的な発展を目指し、収益力と競争環境の優位性を高める」を経営方針として掲げ、闇雲に拡大に走るのではなく、当社の強みを生かせる市場を選別し、効果的に経営資源を投入し、収益の確保と最大化を志向しており、毎年その成果が表れてきております。

また、当社グループ運営方針に基づき、グループ各社の特性を活かしながら、効率的に連携を図り、介護福祉やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

民間設備投資の持続的増加、震災復興事業の継続はあるものの公共投資の増加が見込まれない中、当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、建設技術者、技能労働者及び次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題としても懸念されております。中期経営計画において、「人が育つ環境づくり」を経営課題として取り上げ、全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たり生産性を向上させることを数値目標に掲げ、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上を全社を挙げて取り組んでいるところです。

また、公共工事においては、総合評価方式の導入により技術提案力が重視されてきています。このような状況下、技術資格取得の奨励と現場の段取り力アップによる技術力の向上を全社一体となって取り組み、営業力を磨き、社会・経済の動きに即応した顧客対応の向上が最も重要であると認識しております。

このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を展開しています。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,146,816	5,934,584
受取手形・完成工事未収入金等	12,990,247	14,422,905
有価証券	10,000	—
販売用不動産	354,643	296,809
商品	3,975	3,837
未成工事支出金	1,164,505	948,917
不動産事業支出金	1,497,731	1,177,712
材料貯蔵品	74,001	66,030
未収入金	533,137	505,320
繰延税金資産	283,273	330,638
その他	614,035	554,001
貸倒引当金	△9,151	△6,545
流動資産合計	22,663,219	24,234,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,540,386	11,812,708
機械、運搬具及び工具器具備品	4,461,180	4,466,154
土地	7,945,655	7,899,136
リース資産	654,986	734,982
建設仮勘定	70,313	117,786
減価償却累計額	△10,680,845	△10,691,641
有形固定資産合計	13,991,677	14,339,126
無形固定資産	125,311	156,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,681	1,597,591
破産更生債権等	213,425	200,441
繰延税金資産	799,351	618,451
その他	260,032	282,548
貸倒引当金	△106,265	△99,138
投資その他の資産合計	2,577,225	2,599,894
固定資産合計	16,694,213	17,095,354
資産合計	39,357,433	41,329,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,688,120	9,572,338
短期借入金	4,703,076	5,327,176
リース債務	101,428	119,467
未払法人税等	536,245	532,302
繰延税金負債	1,583	574
未成工事受入金	1,207,439	2,018,063
賞与引当金	536,706	727,415
役員賞与引当金	23,738	27,281
完成工事補償引当金	70,118	65,269
工事損失引当金	29,000	71,886
未払金	311,166	302,917
その他	122,692	324,491
流動負債合計	17,331,315	19,089,183
固定負債		
長期借入金	1,845,338	1,084,962
リース債務	244,141	284,348
長期未払金	20,586	294,685
繰延税金負債	167	51,604
再評価に係る繰延税金負債	676,530	572,089
退職給付に係る負債	2,072,826	1,886,985
役員退職慰労引当金	426,727	169,293
債務保証損失引当金	165,145	149,960
資産除去債務	8,742	40,218
その他	786,748	1,002,311
固定負債合計	6,246,954	5,536,459
負債合計	23,578,269	24,625,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	5,505,281	6,225,107
自己株式	△159,000	△160,895
株主資本合計	16,021,365	16,739,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,699	337,260
土地再評価差額金	△303,369	△263,387
退職給付に係る調整累計額	△143,985	△141,752
その他の包括利益累計額合計	△274,655	△67,880
少数株主持分	32,453	32,506
純資産合計	15,779,163	16,703,922
負債純資産合計	39,357,433	41,329,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,461,479	37,801,599
不動産事業売上高	3,301,446	5,810,107
その他の事業売上高	2,665,654	2,655,714
売上高合計	43,428,581	46,267,422
売上原価		
完成工事原価	34,816,029	34,767,110
不動産事業売上原価	2,694,270	5,129,220
その他の事業売上原価	1,457,315	1,450,762
売上原価合計	38,967,616	41,347,093
売上総利益		
完成工事総利益	2,645,450	3,034,489
不動産事業総利益	607,176	680,887
その他の事業総利益	1,208,338	1,204,951
売上総利益合計	4,460,964	4,920,328
販売費及び一般管理費	3,070,367	3,235,845
営業利益	1,390,597	1,684,483
営業外収益		
受取利息	1,635	4,382
受取配当金	33,447	35,230
受取保険金	3,068	10,196
補助金収入	—	142,010
雑収入	56,464	34,074
営業外収益合計	94,615	225,894
営業外費用		
支払利息	56,966	52,705
貸倒引当金繰入額	42	△355
雑支出	6,289	3,101
営業外費用合計	63,298	55,451
経常利益	1,421,914	1,854,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,547	658
投資有価証券売却益	6,176	7,693
負ののれん発生益	22,973	—
特別利益合計	33,697	8,351
特別損失		
固定資産売却損	250	363
固定資産除却損	14,080	82,471
投資有価証券評価損	5,299	—
投資有価証券売却損	32	—
減損損失	90,046	163,265
その他	—	5,208
特別損失合計	109,708	251,308
税金等調整前当期純利益	1,345,902	1,611,970
法人税、住民税及び事業税	579,194	587,913
法人税等調整額	△39,139	112,291
法人税等合計	540,054	700,205
少数株主損益調整前当期純利益	805,848	911,765
少数株主利益	1,426	353
当期純利益	804,422	911,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	805,848	911,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,764	164,560
退職給付に係る調整額	—	2,233
土地再評価差額金	—	82,606
その他の包括利益合計	13,764	249,399
包括利益	819,612	1,161,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	818,186	1,160,811
少数株主に係る包括利益	1,426	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	4,833,581	△156,810	15,351,855
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	4,833,581	△156,810	15,351,855
当期変動額					
剰余金の配当			△132,507		△132,507
土地再評価差額金の取崩			△214		△214
当期純利益			804,422		804,422
自己株式の取得				△2,190	△2,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	671,700	△2,190	669,509
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,505,281	△159,000	16,021,365

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158,935	△303,583	—	△144,648	75,500	15,282,707
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,935	△303,583	—	△144,648	75,500	15,282,707
当期変動額						
剰余金の配当						△132,507
土地再評価差額金の取崩						△214
当期純利益						804,422
自己株式の取得						△2,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,764	214	△143,985	△130,007	△43,046	△173,054
当期変動額合計	13,764	214	△143,985	△130,007	△43,046	496,455
当期末残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,779,163

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,505,281	△159,000	16,021,365
会計方針の変更による累積的影響額			△35,513		△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,469,767	△159,000	15,985,851
当期変動額					
剰余金の配当			△198,696		△198,696
土地再評価差額金の取崩			42,624		42,624
当期純利益			911,411		911,411
自己株式の取得				△1,895	△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			755,339	△1,895	753,444
当期末残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,779,163
会計方針の変更による累積的影響額						△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,743,650
当期変動額						
剰余金の配当						△198,696
土地再評価差額金の取崩						42,624
当期純利益						911,411
自己株式の取得						△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164,560	39,981	2,233	206,775	53	206,828
当期変動額合計	164,560	39,981	2,233	206,775	53	960,272
当期末残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,902	1,611,970
減価償却費	567,030	585,717
減損損失	90,046	163,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,381	△9,731
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123,506	△168,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,050	190,708
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,745	3,543
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	30,145	△4,849
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,607	42,885
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,003	△257,433
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,270	△15,185
受取利息及び受取配当金	△35,083	△39,613
支払利息	56,966	52,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,299	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,144	△7,693
固定資産売却損益 (△は益)	△4,297	△294
固定資産除却損	2,573	46,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,720,286	△1,432,657
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	817,670	535,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,988	57,834
たな卸資産評価損	7,662	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,829,123	△170,905
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△108,232	810,623
その他	△547,859	822,804
小計	2,390,543	2,816,709
利息及び配当金の受取額	35,326	39,613
利息の支払額	△55,529	△57,456
法人税等の支払額	△449,223	△591,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,116	2,207,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,401	△140,012
定期預金の払戻による収入	165,626	260,102
有価証券の売却による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△880,277	△911,500
有形固定資産の売却による収入	7,009	2,976
無形固定資産の取得による支出	△20,184	△37,870
投資有価証券の取得による支出	△26,854	△69,122
投資有価証券の売却による収入	35,709	118,784
その他	△24,197	△25,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,569	△792,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	403,250
長期借入金の返済による支出	△1,135,476	△484,200
自己株式の取得による支出	△2,190	△1,895
配当金の支払額	△133,482	△199,457
その他	△105,092	△124,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,241	△506,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,306	907,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,402	4,986,709
現金及び現金同等物の期末残高	4,986,709	5,894,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(9) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,593,973千円	△1,648,706千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△564,778	△546,164

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	630,822千円	456,604千円
土地(〃)	1,773,858	1,646,065
投資有価証券(〃)	253,930	283,410
計	2,658,610	2,386,079

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,062,576千円	2,162,576千円
長期借入金	245,338	117,762
計	2,307,914	2,280,338

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱ホテル小柳	118,476千円	㈱ホテル小柳 109,957千円
㈱平間環境	46,669	㈱平間環境 40,003
計	165,145	計 149,960

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	18,253千円	1,761千円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
2,050千円	15,138千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
29,000千円	69,574千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
7,662千円	3,872千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
従業員給料手当	1,180,444千円	1,210,586千円
賞与引当金繰入額	131,425	184,251
役員賞与引当金繰入額	23,476	14,012
役員退職慰労引当金繰入額	39,560	25,199
貸倒引当金繰入額	△2,422	△5,094
退職給付費用	47,491	48,040
雑費	356,239	398,942

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
機械装置	2,302千円	機械装置 658千円
その他	2,245	その他 -
計	4,547	計 658

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
機械装置	250千円	機械装置 163千円
その他	-	その他 200
計	250	計 363

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物・構築物	2,197千円	建物・構築物	81,899千円
車輛運搬具	92	車輛運搬具	—
その他	11,790	その他	571
計	14,080	計	82,471

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	53,125千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,403千円
埼玉県さいたま市南区	寮	建物	32,517千円
		合計	90,046千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価格を使用しております。正味売却価格には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。また、建物の除去が確定した寮についても減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	16,339千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	16,904千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	2,791千円
埼玉県さいたま市南区	遊休資産	土地	53,391千円
新潟県新潟市中央区	寮	建物	16,673千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	37,316千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	19,849千円
		合計	163,265千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価格を使用しております。正味売却価格には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。また、建物の除去が確定した寮及び遊休建物についても減損損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,240,663	10,910	—	1,251,573

(注)普通株式の増加自己株式数10,910株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,251,573	7,950	—	1,259,523

(注)普通株式の増加自己株式数7,950株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,648	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	5,146,816千円	5,934,584千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,107	△40,017
現金及び現金同等物	4,986,709	5,894,566

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,461,479	3,301,446	638,256	41,401,182	2,027,398	43,428,581	—	43,428,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,489,432	83,824	11,461	1,584,718	145,874	1,730,592	△1,730,592	—
計	38,950,912	3,385,271	649,717	42,985,901	2,173,272	45,159,173	△1,730,592	43,428,581
セグメント利益	911,511	359,555	186,645	1,457,712	81,260	1,538,972	△148,374	1,390,597
セグメント資産	20,215,232	9,036,192	1,170,617	30,422,042	2,381,242	32,803,284	6,554,148	39,357,433
その他の項目								
減価償却費	179,258	200,984	26,123	406,366	160,664	567,030	—	567,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	296,104	493,315	—	789,419	111,041	900,461	—	900,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△148,374千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,554,148千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,801,599	5,810,107	639,064	44,250,771	2,016,650	46,267,422	—	46,267,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,599,243	80,331	12,082	1,691,656	160,163	1,851,820	△1,851,820	—
計	39,400,843	5,890,438	651,146	45,942,428	2,176,814	48,119,242	△1,851,820	46,267,422
セグメント利益	1,194,374	438,700	187,694	1,820,769	49,833	1,870,602	△186,119	1,684,483
セグメント資産	21,378,855	8,756,152	925,319	31,060,327	2,750,413	33,810,740	7,518,825	41,329,566
その他の項目								
減価償却費	191,130	199,337	14,610	405,077	180,639	585,717	—	585,717
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	203,582	293,813	8,325	505,720	498,774	1,004,494	—	1,004,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△186,119千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,518,825千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	32,517	57,528	—	—	—	90,046

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	70,064	55,884	—	37,316	—	163,265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	475.50円	503.54円
1株当たり当期純利益金額	24.29円	27.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	804,422	911,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	804,422	911,411
期中平均株式数 (千株)	33,121	33,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,771,845	5,358,981
受取手形	323,863	339,342
完成工事未収入金	11,625,218	13,015,979
不動産事業未収入金	116,267	84,154
有価証券	10,000	-
販売用不動産	283,060	185,912
未成工事支出金	982,485	643,768
材料貯蔵品	30,725	28,424
短期貸付金	265,000	168,000
未収入金	419,331	384,079
立替金	514,544	523,722
繰延税金資産	271,700	308,265
その他	28,537	24,258
貸倒引当金	△7,793	△5,784
流動資産合計	19,634,788	21,059,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,775,868	5,507,863
減価償却累計額	△3,602,848	△3,371,136
建物(純額)	2,173,020	2,136,727
構築物	367,184	377,092
減価償却累計額	△307,723	△317,218
構築物(純額)	59,461	59,874
機械及び装置	2,115,129	2,074,004
減価償却累計額	△1,951,247	△1,930,775
機械及び装置(純額)	163,881	143,229
船舶	967,005	967,005
減価償却累計額	△859,376	△874,608
船舶(純額)	107,629	92,396
車両運搬具	27,000	27,000
減価償却累計額	△25,958	△26,729
車両運搬具(純額)	1,041	270
工具器具・備品	353,090	350,920
減価償却累計額	△170,697	△169,867
工具器具・備品(純額)	182,392	181,053
土地	5,648,602	5,582,304
リース資産	54,146	78,186
減価償却累計額	△18,845	△29,003
リース資産(純額)	35,301	49,182
建設仮勘定	4,553	112,592
有形固定資産合計	8,375,883	8,357,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産	76,461	93,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,788	1,578,690
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	4,599,095	4,909,363
破産更生債権等	213,425	200,441
長期前払費用	1,806	1,110
繰延税金資産	550,421	359,625
その他	127,431	131,689
貸倒引当金	△109,024	△101,102
投資その他の資産合計	7,454,793	7,759,668
固定資産合計	15,907,138	16,210,913
資産合計	35,541,927	37,270,017
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,310,375	2,140,177
工事未払金	6,835,017	7,021,247
不動産事業未払金	14,687	8,437
短期借入金	4,675,500	5,299,600
リース債務	7,990	13,368
未払金	170,893	195,962
未払法人税等	471,740	459,244
未成工事受入金	1,009,442	1,685,618
預り金	766,703	1,322,475
賞与引当金	465,785	650,551
役員賞与引当金	10,695	8,512
完成工事補償引当金	70,118	65,269
工事損失引当金	17,300	69,574
その他	80,701	21,244
流動負債合計	16,906,951	18,961,283
固定負債		
長期借入金	1,700,000	967,200
リース債務	27,482	49,614
長期未払金	1,995	—
再評価に係る繰延税金負債	676,530	572,089
退職給付引当金	1,694,335	1,525,792
役員退職慰労引当金	262,960	—
債務保証損失引当金	165,145	149,960
その他	200,666	468,575
固定負債合計	4,729,114	3,733,232
負債合計	21,636,066	22,694,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	97,205	102,621
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,453,240	1,914,818
利益剰余金合計	3,520,446	3,987,440
自己株式	△159,000	△160,895
株主資本合計	14,036,530	14,501,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,699	337,260
土地再評価差額金	△303,369	△263,387
評価・換算差額等合計	△130,669	73,872
純資産合計	13,905,860	14,575,501
負債純資産合計	35,541,927	37,270,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,711,235	36,442,838
不動産事業売上高	938,217	489,268
その他の事業売上高	829,270	840,562
売上高合計	37,478,722	37,772,669
売上原価		
完成工事原価	33,351,899	33,710,044
不動産事業売上原価	771,848	341,580
その他の事業売上原価	603,361	610,287
売上原価合計	34,727,109	34,661,912
売上総利益		
完成工事総利益	2,359,335	2,732,794
不動産事業総利益	166,368	147,687
その他の事業総利益	225,909	230,274
売上総利益合計	2,751,613	3,110,757
販売費及び一般管理費	1,675,691	1,778,043
営業利益	1,075,922	1,332,713
営業外収益		
受取利息	59,975	54,233
有価証券利息	1,376	1,206
受取配当金	59,678	57,484
受取保険金	3,068	9,473
償却債権取立益	396	158
雑収入	14,942	15,398
営業外収益合計	139,437	137,954
営業外費用		
支払利息	60,876	55,431
貸倒引当金繰入額	194	△1,151
雑支出	5,491	2,586
営業外費用合計	66,563	56,867
経常利益	1,148,796	1,413,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,203	658
投資有価証券売却益	6,176	7,693
特別利益合計	10,379	8,351
特別損失		
固定資産売却損	—	163
固定資産除却損	13,704	66,351
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	5,299	—
減損損失	90,046	106,100
その他	—	2,431
特別損失合計	109,083	175,046
税引前当期純利益	1,050,092	1,247,105
法人税、住民税及び事業税	487,922	490,998
法人税等調整額	△21,570	97,528
法人税等合計	466,352	588,526
当期純利益	583,740	658,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	98,283	1,300,000	1,001,144	3,069,428
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	98,283	1,300,000	1,001,144	3,069,428
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△1,077		1,077	
剰余金の配当							△132,507	△132,507
土地再評価差額金の取崩							△214	△214
当期純利益							583,740	583,740
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,077	—	452,095	451,018
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,453,240	3,520,446

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,810	13,587,702	158,935	△303,583	△144,648	13,443,054
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,810	13,587,702	158,935	△303,583	△144,648	13,443,054
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		△132,507				△132,507
土地再評価差額金の取崩		△214				△214
当期純利益		583,740				583,740
自己株式の取得	△2,190	△2,190				△2,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,764	214	13,978	13,978
当期変動額合計	△2,190	448,828	13,764	214	13,978	462,806
当期末残高	△159,000	14,036,530	172,699	△303,369	△130,669	13,905,860

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,453,240	3,520,446
会計方針の変更による累積的影響額							△35,513	△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,417,727	3,484,932
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					5,415		△5,415	
剰余金の配当							△198,696	△198,696
土地再評価差額金の取崩							42,624	42,624
当期純利益							658,579	658,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					5,415		497,091	502,507
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△159,000	14,036,530	172,699	△303,369	△130,669	13,905,860
会計方針の変更による累積的影響額		△35,513				△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	△159,000	14,001,016	172,699	△303,369	△130,669	13,870,347
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		△198,696				△198,696
土地再評価差額金の取崩		42,624				42,624
当期純利益		658,579				658,579
自己株式の取得	△1,895	△1,895				△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			164,560	39,981	204,542	204,542
当期変動額合計	△1,895	500,612	164,560	39,981	204,542	705,154
当期末残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
建設事業	39,612,117	41,953,806	2,341,689
不動産事業	3,301,446	5,810,107	2,508,660
建材製造販売事業	638,256	639,064	808
報告セグメント計	43,551,820	48,402,979	4,851,158
その他	2,053,164	2,028,334	△24,830
合計	45,604,985	50,431,313	4,826,328

②連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
建設事業	37,461,479	37,801,599	340,119
不動産事業	3,301,446	5,810,107	2,508,660
建材製造販売事業	638,256	639,064	808
報告セグメント計	41,401,182	44,250,771	2,849,589
その他	2,027,398	2,016,650	△10,748
合計	43,428,581	46,267,422	2,838,841

③提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前 期 (H25.4.1~H26.3.31)				当 期 (H26.4.1~H27.3.31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	11,296	7,908	19,204	50.4	11,084	9,654	20,738	52.1	1,533	8.0
	建築	3,610	15,275	18,885	49.6	2,476	16,560	19,036	47.9	151	0.8
	計	14,906	23,183	38,090	100.0	13,560	26,214	39,774	100.0	1,684	4.4
	構成比(%)	39.1	60.9	100.0		34.1	65.9	100.0			
売上高	土木	10,330	7,974	18,305	51.3	9,315	8,999	18,314	50.3	9	0.1
	建築	3,343	14,062	17,405	48.7	3,184	14,943	18,128	49.7	722	4.1
	計	13,673	22,037	35,711	100.0	12,499	23,943	36,442	100.0	731	2.0
	構成比(%)	38.3	61.7	100.0		34.3	65.7	100.0			
繰越高	土木	9,093	2,803	11,896	61.5	10,863	3,457	14,320	63.2	2,423	20.4
	建築	1,760	5,675	7,436	38.5	1,052	7,292	8,344	36.8	908	12.2
	計	10,854	8,479	19,333	100.0	11,915	10,749	22,665	100.0	3,331	17.2
	構成比(%)	56.1	43.9	100.0		52.6	47.4	100.0			